

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月21日
【事業年度】	第34期(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I.K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3 0期	第3 1期	第3 2期	第3 3期	第3 4期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	10,192,730	11,677,557	12,313,087	11,960,324	12,476,321
経常利益 (千円)	170,496	329,985	233,365	142,529	68,280
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	160,399	202,509	62,797	34,466	49,535
包括利益 (千円)	162,781	203,403	63,816	34,156	47,607
純資産額 (千円)	1,322,660	1,494,030	1,529,701	1,480,181	1,470,354
総資産額 (千円)	4,115,784	4,429,679	4,320,951	4,425,074	4,637,242
1株当たり純資産額 (円)	749.44	849.32	869.59	831.98	789.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	91.18	115.12	35.70	19.47	26.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	33.7	35.4	33.4	31.7
自己資本利益率 (%)	12.2	13.6	4.1	2.3	3.4
株価収益率 (倍)	6.87	6.94	23.05	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	268,660	337,630	135,755	283,066	79,174
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	219,174	255,207	254,622	78,419	58,270
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	154,341	307,758	14,973	269,014	37,113
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	307,419	82,693	189,538	98,568	113,574
従業員数 (人)	137	230	251	245	217
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(58)	(20)	(32)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期連結会計年度、第31期連結会計年度及び第32期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期連結会計年度及び第34期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が第30期(平成23年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (千円)	9,568,399	10,586,521	10,758,563	10,483,537	10,690,841
経常利益 (千円)	152,054	316,710	295,852	58,367	10,196
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	144,287	199,357	38,126	43,119	65,683
資本金 (千円)	401,749	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	19,520	19,520	19,520	1,952,000	1,952,000
純資産額 (千円)	1,346,163	1,518,702	1,529,702	1,471,529	1,445,553
総資産額 (千円)	3,762,246	4,020,742	4,028,363	4,221,442	4,342,237
1株当たり純資産額 (円)	765.26	863.34	869.59	827.12	775.89
1株当たり配当額 (円)	1,500	1,600	1,800	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	82.02	113.33	21.67	24.36	35.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.8	38.0	34.9	33.3
自己資本利益率 (%)	10.7	13.1	2.5	2.9	4.5
株価収益率 (倍)	7.6	7.1	38.0	-	-
配当性向 (%)	18.3	14.1	83.1	-	-
従業員数 (人)	103	130	103	104	107
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(25)	(9)	(9)	(11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が第30期(平成23年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。  
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(現 本社分室)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得
平成21年6月	東京都中央区に「株式会社フードコスメ(現・連結子会社)」設立(資本金45百万円)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年12月	アルファコム株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成23年5月	東京都中央区銀座に東京支社を移転
平成24年6月	化粧品の製造業及び製造販売業の許可証取得
平成25年5月	名古屋市中村区名駅三丁目に本社を移転
平成25年6月	ザウンドイングスリートウキョウ株式会社の株式取得(持株比率66.66%)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年9月	株式会社プライムダイレクト(現・連結子会社)の株式取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社、株式会社プライムダイレクト）及び持分法を適用していない非連結子会社3社並びに関連会社1社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売するメーカーベンダー事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援等を提供するITソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称を変更しております。

(1) メーカーベンダー事業

当社の主たる事業で主に生活協同組合及び会員を保有する企業に対して、その組合員及び会員に雑貨類、食品類の商品をカタログにて販売しております。

(2) SKINFOOD事業

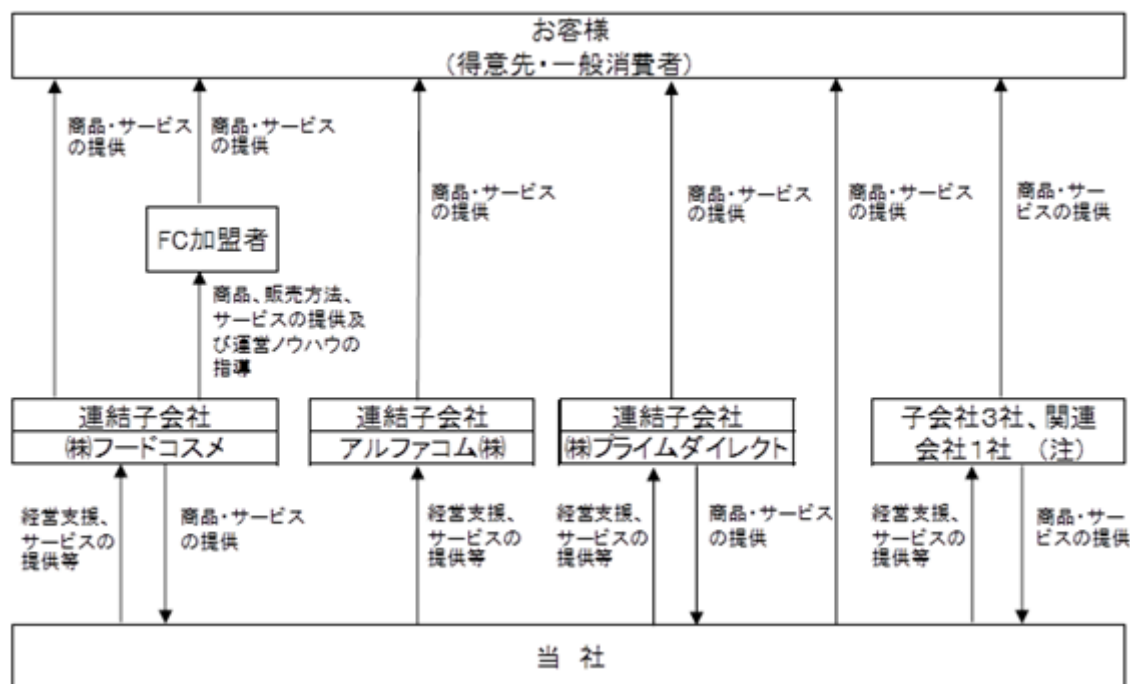
子会社(株)フードコスメの主たる事業で韓国化粧品ブランドのフードコスメティック「SKINFOOD」の店舗展開を国内の主要都市の駅ビルを中心として行っております。

(3) ITソリューション事業

子会社アルファコム(株)の主たる事業で音声通話録音システムの販売などコンタクトセンター構築に係るシステム等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 子会社3社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社1社は持分法非適用関連会社です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フードコスメ (注)2・3	東京都中央区	45	S K I N F O O D 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) アルファコム株式会社 (注)4	東京都中央区	30	I T ソリューショ ン事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) 株式会社プライムダイ レクト(注)2	名古屋市中村区	70	メーカーベンダー 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年5月末時点で247百万円であります。  
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年4月末時点で160百万円であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	108(11)
S K I N F O O D事業	95(17)
I T ソリューション事業	14(-)
合 計	217(28)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107(11)	33.1	6.7	4,918,813

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	107(11)
合 計	107(11)

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策により、大企業を中心に業績が改善し、雇用環境にも引き続き改善がみられるなど緩やかに回復基調が続きました。しかしながら個人消費では、消費税増税や円安に伴う物価上昇に伴い、足踏み状態が続きました。

このような環境の下、当社グループは経営理念であります「ファンづくり」の実現化に向けて「お客様の満足と喜び」＝「私たちの満足と喜び」となるようその実践を重ねております。

メーカーベンダー事業では、雑貨商品・食品商品問わず、「美容・健康」をキーワードとするジャンルの商品開発に注力してまいりました。また、売上に占める自社開発商品の比率を高めるために、自社開発商品の初年度売上高寄与率を管理指標に設定し、自社開発商品の売上向上に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、フランチャイザーであります韓国のSKINFOOD社と原価交渉を行い円安進行による原価率の高止まり対策を行いましたほか、在庫の圧縮に努めてまいりました。店舗の状況といたしましては、不採算店5店と出店期間限定店2店を閉店いたしました一方、新規出店は出店期間限定店1店を含む3店舗に抑えられたことから、当連結会計期間末の店舗数は直営店20店舗（前年同期末24店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）となりました。

ITソリューション事業では、新商品の「Mobile First Box Access（クラウド電話帳ソリューション）」の販売を開始いたしましたほか、主力商品であります音声通話録音システム「VOISTORE」の販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高124億76百万円（前期比4.3%増）、営業利益64百万円（前期比39.3%減）、経常利益68百万円（前期比52.1%減）、当期純損失49百万円（前期は34百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）なお、当連結会計年度より、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称を変更しております。

##### ・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高は112億52百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

##### ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は9億68百万円（前年同期比23.0%減）となり、営業損失は57百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

##### ・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億54百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業損失は72百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、113百万円（前年同期は98百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は79百万円（前年同期は283百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、仕入債務の増加120百万円、たな卸資産の減少63百万円、減価償却費59百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加351百万円、法人税等の支払額78百万円となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の増加は58百万円（前年同期は78百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、保険積立金の解約による収入90百万円、差入保証金の回収による収入29百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円があったことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は37百万円（前年同期は269百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増加額50百万円、長期借入れによる収入370百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出350百万円であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	7,109,463	102.6
SKINFOOD事業(千円)	225,193	56.2
ITソリューション事業(千円)	171,914	143.0
合計(千円)	7,506,571	100.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 当連結会計年度より、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響は ありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	11,252,662	107.3
SKINFOOD事業(千円)	968,826	77.0
ITソリューション事業(千円)	254,831	116.5
合計(千円)	12,476,321	104.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 当連結会計年度より、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響は ありません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、連結子会社3社を加えた企業集団において、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業となり、その企業価値を高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、自社開発商品(PB商品)の売上高比率を60%まで高めることにより、粗利益率の改善を図り、中期的には営業利益率10%を目指してまいります。また、海外戦略として化粧品を柱として自社開発商品を東南アジア諸国にて拡販を図ります。

SKINFOOD事業では、店頭での喜ばれる顧客サービスを繰り返し繰り返し実践することで、顧客との絆を深め、安心・信頼される接客に努め、既存店の収益力改善に努めてまいります。また、本部スタッフによる店舗サポートを強化してまいります。

ITソリューション事業では、VOI STORE(音声通話録音システム)の継続販売のほか、新規開発商品の「Mobile First Box Access(クラウド電話帳ソリューション)」等を販売協力店とともにその販売に注力する一方、固定費の圧縮に努め収益の改善を図ります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業向け販売の一般ルート並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高比率が高い比率で推移しております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、違法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されます。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) フランチャイズ事業に関するリスク

当社の連結子会社㈱フードコスメのSKINFOOD事業にて、フランチャイズシステムを採用しており、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、「SKINFOOD」ブランド名にて化粧品チェーン展開を行っております。従いまして、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成26年8月19日に株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

ITソリューション事業において、新規の市場販売目的ソフトウェア「Mobile First Box Access(クラウド電話帳ソリューション)」に関する研究開発活動を行っております。

現在日本企業において、モバイル環境の充実とスマートデバイスの普及・高機能化が進んでいるが、常に情報紛失のリスクと隣り合わせである。企業の情報管理体制が問われ、特にスマートデバイスなどのモバイル端末に記憶させ、社外に持ち出す情報に対するセキュリティ対策が急務となっています。「Mobile First Box Access(クラウド電話帳ソリューション)」は、電話帳データをサーバーで一元管理することによりスマートフォン等の紛失による情報漏えいを防ぐ。また、電話帳を用途別に分けられる機能やスマートフォンを内線電話として利用できる機能など、スマートフォンのモバイル性を活かした業務の効率化とコスト削減を実現するソリューションです。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は25百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ303百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が351百万円増加し、「商品及び製品」が68百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「のれん」が56百万円増加し、「建物及び構築物」が13百万円、投資その他の資産の「その他」が96百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,637百万円となり、前連結会計年度末と比べ212百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が120百万円、「短期借入金」が50百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が40百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「役員退職慰労引当金」が7百万円増加し、「長期借入金」が21百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,166百万円となり、前連結会計年度末と比べ221百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が81百万円減少したことと、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「資本剰余金」が33百万円増加し、「自己株式」が36百万円減少したことによります。

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資といたしましては、SKINFOOD事業（SKINFOOD化粧品の店舗展開）の新規出店に伴う設備費用及び基幹システムの改修等を中心に総額68,877千円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額16,051千円を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本店 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	倉庫	3,314	- ( - )	0	-	3,314	1
本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	12,049	- ( - )	14,087	6,044	32,182	81
本社分室 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	84,988	80,097 (230.42)	242	-	165,328	17
東京支社 (東京都中央区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	3,533	- ( - )	796	-	4,329	13
小牧物流センター (愛知県小牧市)	メーカーベン ダー事業	倉庫	10,077	- ( - )	5,380	-	15,457	-
日本精品館 (大阪市中央区)	メーカーベン ダー事業	店舗	7,813	- ( - )	1,166	-	8,980	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3 本社、小牧物流センター（倉庫）及び日本精品館（店舗）については、当社グループ外から賃借しており、年間賃借料は、それぞれ本社43,385千円、小牧物流センター86,262千円、日本精品館9,032千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 フードコスメ	SKINFOOD店舗 (東京新宿店ほか 計8店舗)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 店舗	34,656	1,325	-	35,982	105
アルファコム 株式会社	本社 (東京都中央区)	ITソリューション事業	本社機能	-	-	-	-	14
株式会社プライ ムダイレクト	本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	-	-	-	-	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日(注)	1,932,480	1,952,000		401,749		324,449

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	35	3	1	5,190	5,242	-
所有株式数(単元)	-	648	57	4,153	13	8	14,639	19,518	200
所有株式数の割合(%)	-	3.3	0.3	21.3	0.1	0.0	75.0	100.0	-

(注) 自己株式88,900株は、「個人その他」に889単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1-84-2	285,000	14.60
鬼頭洋介	名古屋市中川区	109,700	5.61
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3-26-8	102,400	5.24
伊藤忠食品株式会社	大阪府中央区城見2-2-22	64,000	3.27
野村恵子	名古屋市中川区	50,300	2.57
飯田裕	名古屋市中村区	48,500	2.48
株式会社協和	東京都福生市東町1-1	39,200	2.00
濱田雅巳	東京都立川市	33,500	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	32,000	1.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	32,000	1.63
計		796,600	40.81

(注) 上記のほか、自己株式が88,900株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,952,000		
総株主の議決権		18,629	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900		88,900	4.55
計		88,900		88,900	4.55

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	84,000	69,804,000		
その他(第三者割当による自己株式の処分)				
保有自己株式数	88,900		88,900	

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対しての利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月20日定時株主総会	33	18



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	82,500	135,000	113,000 922	976	1,062
最低(円)	44,850	56,000	65,000 823	740	805

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	855	928	993	1,062	1,040	1,050
最低(円)	825	854	913	914	968	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成21年6月 平成23年1月 平成27年8月	大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役就任 当社代表取締役社長就任 株式会社フードコスメ代表取締役社長就任 アルファコム株式会社代表取締役就任 当社代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注)2	48,500
取締役社長 (代表取締役)	COO 営業統括	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 平成12年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月 平成24年8月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年8月	当社入社 当社営業部部門長 当社営業企画部部門長 当社執行役員 当社取締役就任 株式会社音生代表取締役社長就任(現任) 当社取締役企画統括 当社取締役ダイレクトマーケティング統括 当社取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 当社常務取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 当社専務取締役営業統括 当社代表取締役社長兼COO就任(現任)	(注)2	10,500
常務取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成24年8月	ツルカメ商事株式会社(現As-meエステール株式会社)入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 当社管理部部門長 当社管理チームマネージャー 当社取締役管理チームマネージャー就任 当社取締役管理統括 当社常務取締役管理統括(現任)	(注)2	9,000
取締役	海外統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 平成8年6月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年12月 平成25年8月 平成26年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社食品チームマネージャー 当社執行役員兼食品チームマネージャー 当社執行役員ローカロ事業部統括 当社執行役員ローカロ事業部統括、食品バイヤーチームマネージャー、ローカロ事業部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役食品統括 当社取締役海外・特販統括 当社取締役海外統括(現任)	(注)2	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		高野 済	昭和37年8月2日生	平成2年4月 平成27年8月	株式会社ファインド・ニュース設 立、代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	
常勤監査役		中垣 幸雄	昭和27年11月22日生	平成6年12月 平成11年9月 平成14年2月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年8月	当社入社 当社企画部門長 当社商品管理部門長 当社商品部門長 当社商品管理チームマネージャー 当社品質管理チームマネージャー 兼内部監査室長 当社品質管理チームマネージャー 当社商品管理チームマネージャー 当社監査役就任(現任)	(注)3	23,400	
監査役		柿澤 廣二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 昭和59年6月 平成13年8月	ヤマハ厚生サービス株式会社常務 取締役就任 ヤマハライフサービス株式会社代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,500	
監査役		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成8年4月 平成12年1月 平成14年2月 平成21年6月 平成22年8月 平成26年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 櫻井公認会計士事務所開業(現任) 税理士登録 株式会社東祥監査役(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社プロトコーポレーション 社外取締役(現任)	(注)3	-	
計								99,900

- (注) 1. 取締役高野 済は、社外取締役であり、監査役柿澤廣二および櫻井由美子は、社外監査役であります。  
2. 平成26年8月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
3. 平成26年8月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
4. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

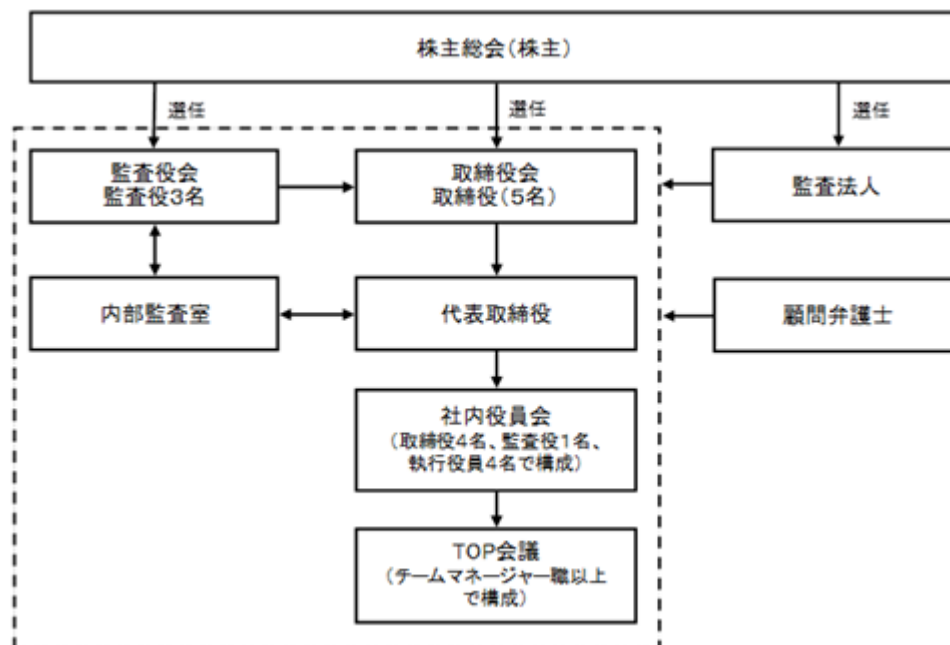
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するためコーポレート・ガバナンスの充実及び有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識に立ち、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

また、当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成し、監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち社外監査役は2名）で構成され、取締役会のほか重要な経営会議（TOP会議）等に参加し、法令遵守及び取締役の職務執行の監査並びに企業会計全般にわたる公正な監査をしております。このような経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断したためであります。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

#### ニ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、定期的開催される報告会により報告・審査されると共に、重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正の確保に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：内部監査は内部監査室を設置し、社長直轄の内部監査室長1名が期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門の業務執行に係る定期監査を実施しており、監査結果は直接社長に報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、速やかに改善状況を報告させることにしております。これらにより業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

監査役監査：監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名にて構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか社内役員会、各種重要な会議についても出席するなど、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施するほか、経営及び業務執行に係る監視を実施しております。

なお、監査役櫻井由美子は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査におきましては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（管理部門、情報システム部門）は、これら監査において情報の提供と要求事項に対する協力をしております。また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

## 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は澤田 博氏と楯 泰治氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名その他1名であります。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社と社外取締役との取引関係につきましては、社外取締役が代表取締役を務める法人との間に商品の仕入取引がありますが、通常の取引であり、人的関係、資本的關係など特別な利害関係はありません。社外監査役2名とは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### イ．社外役員が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役高野済は、長年の経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言と取締役等の職務執行を監督していただくため、社外取締役に就任しております。

社外監査役柿澤廣二は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

社外監査役櫻井由美子は公認会計士の資格を有しており税務及び会計に関する知識並びに監査役としての経験等により、経営の監視や適切な助言をいただくことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

### ロ．社外役員と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行います。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に意見交換を実施し、内部統制の体制強化と経営の健全化に努めております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	85,260	77,670	840	6,750	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,180	6,300	380	500	1
社外役員	4,815	4,380	260	175	2

(注)平成27年5月期決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬については役位別の一定の基準をベースとして、株主総会で承認された取締役および監査役それぞれの報酬総額の範囲内において役位別の報酬を決定しております。

ハ. 業務執行取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、翌事業年度(平成28年5月期)における利益連動給与につき、次のとおりの算定方法に基づき支給することを決議いたしました。また、株主の皆様との価値を連動させるべく利益連動給与支給額の10%を支給対象取締役個々の賛同のもと、役員持株会へ拠出することとしております。

なお、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

(利益連動給与の算定方法)

1. 利益連動給与の総額は、税引前当期純利益(個別)を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益の9%とする。(ただし1万円未満は切捨てる)
2. 利益連動給与の総額上限は1億円とする。
3. 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役会長兼CEO	30
代表取締役社長兼COO	25
常務取締役	15
取締役	12

4. 各取締役への支給額は以下の計算式による。

$$\text{各取締役の利益連動給与} = \text{税引前当期純利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)} \times 9\% \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計(ただし1万円未満は切捨てる)}$$

留意事項

- ・利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であります。
- ・取締役の役位ポイントは、平成27年8月20日現在における取締役の役位で算定し、翌事業年度末(平成28年5月期末)において職務を執行している取締役に対して支払います。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。税引前当期利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)に9%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役の配分で割り振り計算した金額をそれぞれの利益連動給与とします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,131千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	2,976	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	5,760	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項ありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項ありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行なうことにより適正性を確保することとしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,568	113,574
受取手形及び売掛金	2,149,329	2,500,967
商品及び製品	1,226,277	1,157,940
原材料及び貯蔵品	4,687	9,980
繰延税金資産	18,922	12,300
その他	138,460	145,743
貸倒引当金	2,059	2,409
流動資産合計	3,634,186	3,938,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,380	290,234
減価償却累計額	135,787	132,403
建物及び構築物(純額)	2 171,592	2 157,830
土地	2 80,216	2 80,216
その他	84,124	87,717
減価償却累計額	53,823	58,674
その他(純額)	30,301	29,043
有形固定資産合計	282,111	267,090
無形固定資産		
のれん	-	56,200
その他	63,707	55,396
無形固定資産合計	63,707	111,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,383	1 39,167
差入保証金	213,984	187,755
繰延税金資産	27,306	22,738
その他	177,920	81,669
貸倒引当金	10,526	10,874
投資その他の資産合計	445,069	320,457
固定資産合計	790,887	699,145
資産合計	4,425,074	4,637,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	968,538	1,089,386
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	307,126	347,358
未払金	316,626	324,618
未払法人税等	36,963	34,507
返品調整引当金	13,581	10,750
その他	170,475	192,397
流動負債合計	2,263,310	2,499,019
固定負債		
長期借入金	485,699	464,605
退職給付に係る負債	78,417	74,618
役員退職慰労引当金	113,905	121,330
その他	3,560	7,314
固定負債合計	681,582	667,868
負債合計	2,944,892	3,166,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	331,989	365,001
利益剰余金	821,443	739,884
自己株式	75,730	38,938
株主資本合計	1,479,452	1,467,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	2,657
その他の包括利益累計額合計	729	2,657
純資産合計	1,480,181	1,470,354
負債純資産合計	4,425,074	4,637,242

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	11,960,324	12,476,321
売上原価	7,327,933	7,569,625
売上総利益	4,632,391	4,906,695
返品調整引当金繰入額	13,581	10,750
返品調整引当金戻入額	13,282	13,581
差引売上総利益	4,632,092	4,909,526
販売費及び一般管理費	1, 2 4,526,249	1, 2 4,845,287
営業利益	105,842	64,238
営業外収益		
受取利息	257	217
為替差益	-	4,246
受取手数料	4,482	3,993
受取補償金	11,776	-
受取保険金	28,297	3,851
その他	2,317	1,633
営業外収益合計	47,131	13,942
営業外費用		
支払利息	9,092	9,781
その他	1,352	119
営業外費用合計	10,444	9,900
経常利益	142,529	68,280
特別損失		
固定資産除却損	3 5,974	3 6,325
減損損失	4 65,397	4 25,542
特別損失合計	71,372	31,867
税金等調整前当期純利益	71,156	36,412
法人税、住民税及び事業税	97,708	75,614
法人税等調整額	7,915	10,334
法人税等合計	105,623	85,948
少数株主損益調整前当期純損失( )	34,466	49,535
当期純損失( )	34,466	49,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	34,466	49,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	1,928
その他の包括利益合計	1,310	1,928
包括利益	34,156	47,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,156	47,607
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	324,449	887,573	84,490	1,529,282
当期変動額					
剰余金の配当			31,663		31,663
当期純損失（ ）			34,466		34,466
自己株式の処分		7,540		8,760	16,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,540	66,130	8,760	49,830
当期末残高	401,749	331,989	821,443	75,730	1,479,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	419	419	1,529,701
当期変動額			
剰余金の配当			31,663
当期純損失（ ）			34,466
自己株式の処分			16,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	310	310
当期変動額合計	310	310	49,519
当期末残高	729	729	1,480,181

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	331,989	821,443	75,730	1,479,452
当期変動額					
剰余金の配当			32,023		32,023
当期純損失（ ）			49,535		49,535
自己株式の処分		33,012		36,792	69,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33,012	81,559	36,792	11,755
当期末残高	401,749	365,001	739,884	38,938	1,467,697

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	729	729	1,480,181
当期変動額			
剰余金の配当			32,023
当期純損失（ ）			49,535
自己株式の処分			69,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	1,928	1,928
当期変動額合計	1,928	1,928	9,826
当期末残高	2,657	2,657	1,470,354

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	71,156	36,412
減価償却費	73,912	59,588
減損損失	65,397	25,542
のれん償却額	-	9,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,613	698
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,816	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,417	3,799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,975	7,425
返品調整引当金の増減額(は減少)	299	2,831
受取利息及び受取配当金	257	265
支払利息	9,092	9,781
固定資産除却損	5,974	6,325
為替差損益(は益)	1,501	1,203
売上債権の増減額(は増加)	67,783	351,637
たな卸資産の増減額(は増加)	127,390	63,044
仕入債務の増減額(は減少)	99,388	120,848
未払消費税等の増減額(は減少)	2,254	33,533
その他の資産の増減額(は増加)	62,760	433
その他の負債の増減額(は減少)	6,067	4,121
その他	3,521	3,851
小計	126,994	8,248
利息及び配当金の受取額	257	264
利息の支払額	8,988	9,402
法人税等の支払額	154,398	78,285
法人税等の還付額	7,058	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,066	79,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,045	48,331
無形固定資産の取得による支出	31,710	16,051
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,500
貸付けによる支出	27,500	600
貸付金の回収による収入	14,418	16,484
差入保証金の差入による支出	259	7,232
差入保証金の回収による収入	20,263	29,337
保険積立金の解約による収入	-	90,000
その他	4,584	3,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,419	58,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	370,000
長期借入金の返済による支出	345,625	350,862
自己株式の処分による収入	16,300	-
配当金の支払額	31,660	32,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,014	37,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	1,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,970	15,006
現金及び現金同等物の期首残高	189,538	98,568
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,568	1 113,574



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社フードコスメ

アルファコム株式会社

株式会社プライムダイレクト

このうち、株式会社プライムダイレクトは、新たに当社の完全子会社となり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社コスカ他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社コスカ他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年4月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## 2 適用予定日

平成28年5月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた7,199千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」に表示していた1,040千円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	30,036千円	30,036千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	84,201千円	80,534千円
土地	80,097	80,097
計	164,299	160,632

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、対応する債務はありません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,156千円	8,435千円

4 保証債務

非連結子会社ザウンドインダストリートウキョウ(株)の金融機関からの借入および仕入債務の求償権に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
借入債務	18,700千円	10,300千円
仕入債務に対して負担する求償債務	30,000	30,000
計	48,700	40,300

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給与手当	766,224千円	695,091千円
広告宣伝費	1,358,161	1,651,699
運賃及び荷造費	842,020	869,571
退職給付費用	12,916	17,596
役員退職慰労引当金繰入額	6,975	7,425
貸倒引当金繰入額	11,613	579

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	-	25,989千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	5,832千円	4,741千円
工具、器具及び備品	141	107
ソフトウェア	-	1,476
計	5,974	6,325

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種 類	減損損失額
店舗資産	北海道札幌市中央区	建物、工具、器具及び備品	2,696千円
店舗資産	神奈川県横浜市西区	建物、工具、器具及び備品	2,460千円
店舗資産	東京都町田市	建物、工具、器具及び備品	2,833千円
店舗資産	東京都墨田区	建物、工具、器具及び備品	3,596千円
店舗資産	大阪府大阪市天王寺区	建物、工具、器具及び備品	3,991千円
店舗資産	千葉県船橋市	建物、工具、器具及び備品	2,657千円
店舗資産	東京都足立区	建物、工具、器具及び備品	3,713千円
店舗資産	大阪府大阪市都島区	建物、工具、器具及び備品	4,914千円
店舗資産	千葉県松戸市	建物、工具、器具及び備品	4,317千円
店舗資産	広島県広島市中区	建物、工具、器具及び備品	3,442千円
店舗資産	愛知県名古屋市中区	建物、工具、器具及び備品	4,008千円
店舗資産	埼玉県さいたま市大宮区	建物、工具、器具及び備品	3,676千円
共有資産	東京都中央区(本社)	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	23,087千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

また「SKINFOOD事業」全体の収益性が低下しているため、共有資産であるソフトウェアおよび本社設備についても減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額
店舗資産	東京都杉並区	建物、工具、器具及び備品	4,436千円
店舗資産	東京都立川市	建物、工具、器具及び備品	6,047千円
店舗資産	東京都文京区	建物、工具、器具及び備品	5,036千円
店舗資産	東京都台東区	建物、工具、器具及び備品	1,467千円
店舗資産	神奈川県川崎市中原区	建物、工具、器具及び備品	4,825千円
店舗資産	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	315千円
事業用資産	東京都中央区	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	3,414千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を認識しております。

また「ITソリューション事業」において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(5)減損損失の金額

減損損失25,542千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	21,797千円
工具、器具及び備品	3,013千円
ソフトウェア	731千円
合計	25,542千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	480千円	2,784千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	480	2,784
税効果額	169	855
その他有価証券評価差額金	310	1,928
その他の包括利益合計	310	1,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,520	1,932,480	-	1,952,000
合計	19,520	1,932,480	-	1,952,000
自己株式				
普通株式	1,929	190,971	20,000	172,900
合計	1,929	190,971	20,000	172,900

(注)平成25年 6月 1日付(ただし、平成25年 6月 1日及び6月 2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年 6月 3日付)で普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式数は、1,932,480株増加し、1,952,000株となっております。

自己株式数は、同じく株式分割により190,971株増加し、また自己株式の処分により20,000株減少し、172,900株となりました。

2 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年 5月31日	平成25年 8月23日

(注)平成25年 6月 1日付(ただし、平成25年 6月 1日及び6月 2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年 6月 3日付)で普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は18円となります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月21日 定時株主総会	普通株式	32,023	利益剰余金	18	平成26年 5月31日	平成26年 8月22日

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,952,000	-	-	1,952,000
合計	1,952,000	-	-	1,952,000
自己株式				
普通株式	172,900	-	84,000	88,900
合計	172,900	-	84,000	88,900

（注）平成26年 8月 19日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年 9月 10日付で、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施しております。これにより自己株式数が84,000株減少し、88,900株となりました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 8月 21日 定時株主総会	普通株式	32,023	18	平成26年 5月 31日	平成26年 8月 22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 8月 20日 定時株主総会	普通株式	33,535	利益剰余金	18	平成27年 5月 31日	平成27年 8月 21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日）
現金及び預金勘定	98,568千円	113,574千円
現金及び現金同等物	98,568	113,574

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式交換により連結子会社となった株式会社プライムダイレクトの連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	5,185千円
のれん	66,118
株式の取得価額	71,304
現金及び現金同等物	-
株式交換による株式の交付額	69,804
差引：取得による支出	1,500



(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,568	98,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,149,329	2,149,329	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,976	2,976	-
(4) 差入保証金	213,984	208,042	5,942
資産計	2,464,858	2,458,916	5,942
(1) 買掛金	968,538	968,538	-
(2) 未払金	316,626	316,626	-
(3) 未払法人税等	36,963	36,963	-
(4) 短期借入金	450,000	450,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	792,825	793,460	635
負債計	2,564,953	2,565,588	635

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	113,574	113,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,500,967	2,500,967	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,760	5,760	-
(4) 差入保証金	187,755	184,820	2,935
資産計	2,808,057	2,805,121	2,935
(1) 買掛金	1,089,386	1,089,386	-
(2) 未払金	324,618	324,618	-
(3) 未払法人税等	34,507	34,507	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	811,963	810,344	1,618
負債計	2,760,476	2,758,858	1,618

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

合理的に見積もった敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非上場株式	33,407	33,407

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	98,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,149,329	-	-	-
差入保証金	238	20,186	192,409	1,150
合計	2,248,135	20,186	192,409	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	113,574	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,500,967	-	-	-
差入保証金	77	22,799	163,728	1,150
合計	2,614,618	22,799	163,728	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

4. 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	307,126	228,675	134,296	83,080	39,648	-
合計	757,126	228,675	134,296	83,080	39,648	-

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	347,358	235,702	140,238	72,502	16,163	-
合計	847,358	235,702	140,238	72,502	16,163	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,976	1,848	1,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		2,976	1,848	1,128

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,760	1,848	3,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		5,760	1,848	3,912

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,816千円	78,417千円
退職給付費用	12,916	17,596
退職給付の支払額	2,315	21,395
退職給付に係る負債の期末残高	78,417	74,618

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	78,417千円	74,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,417	74,618
退職給付に係る負債	78,417	74,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,417	74,618

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,916千円 当連結会計年度17,596千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,871千円	5,694千円
未払事業税	2,567	2,236
返品調整引当金	4,798	3,528
研究開発費	-	7,054
税務上の繰越欠損金	95,560	127,597
退職給付に係る負債	27,704	23,992
役員退職慰労引当金	40,242	38,898
関係会社株式評価損	2,813	2,553
貸倒引当金	7,310	7,632
減損損失	22,046	19,221
その他	7,498	3,665
繰延税金資産小計	217,415	242,075
評価性引当額	170,615	205,630
繰延税金資産合計	46,800	36,445
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	398	1,254
その他	172	152
繰延税金負債合計	571	1,406
繰延税金資産の純額	46,228	35,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	8.7
住民税均等割	7.2	12.9
評価性引当額の増減	97.2	173.0
連結子会社の税率差異	1.6	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	9.1
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.4	236.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.33%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、3,192千円減少し、法人税等調整額が3,320千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライムダイレクト  
事業の内容 TV通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のメーカーベンダー事業に属する通信販売売上の拡大を図る上でTVショッピング販路は重要な販路であることに加え、紙媒体に及ぼす商品の宣伝効果も高いことから企業結合することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換。

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 %  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により被取得企業の議決権を100%取得したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月10日から平成27年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	69,804 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,500
取得原価		71,304

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アイケイの普通株式1株：株式会社プライムダイレクトの普通株式60株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値につきましては、当社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しており、市場株価が存在しておりますことから第三者意見を聴取せずに市場評価方式によるものとし、株式会社プライムダイレクトの株式価値については、同社が非上場会社であることから、その公平性・妥当性を担保するため、当社及び同社から独立した算定機関であります黒田公認会計士事務所に算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、決定いたしました。

(3) 交付した株式数

84,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

66,118千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,185千円
固定資産	64,814
資産合計	70,000



(資産除去債務関係)

当社グループでは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「ITソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「通信販売事業」から「メーカーベンダー事業」に、「CRMソリューション事業」から「ITソリューション事業」にそれぞれ変更をしております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,483,537	1,258,020	218,766	11,960,324	-	11,960,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,250	912	8,162	8,162	-
計	10,483,537	1,265,270	219,678	11,968,487	8,162	11,960,324
セグメント利益又は損失( )	190,528	54,715	38,623	97,189	8,653	105,842
セグメント資産	4,221,442	487,838	83,627	4,792,908	367,834	4,425,074
その他の項目						
減価償却費	43,836	28,619	1,456	73,912	-	73,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,251	37,241	1,319	67,812	-	67,812

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額8,653千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 367,834千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,252,662	968,826	254,831	12,476,321	-	12,476,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,914	10,927	19,841	19,841	-
計	11,252,662	977,740	265,759	12,496,163	19,841	12,476,321
セグメント利益又は損失（ ）	190,034	57,096	72,182	60,755	3,483	64,238
セグメント資産	4,432,826	328,102	68,729	4,829,658	192,416	4,637,242
その他の項目						
減価償却費	44,076	14,122	1,389	59,588	-	59,588
のれん償却額	9,917	-	-	9,917	-	9,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,693	24,283	1,900	68,877	-	68,877

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,483千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 192,416千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	65,397	-	-	65,397

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	22,128	3,414	-	25,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,917	-	-	-	9,917
当期末残高	56,200	-	-	-	56,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ザウンドイングストリートウキョウ(株)	東京都港区	30,000	卸売業	所有 直接66.6	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)	48,700	-	-

(注) 債務保証は、銀行からの借入債務18,700千円及び、仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)30,000千円  
であります。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ザウンドイングストリートウキョウ(株)	東京都港区	30,000	卸売業	所有 直接66.6	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)	40,300	-	-

(注) 債務保証は、銀行からの借入債務10,300千円及び、仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)30,000千円  
であります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり純資産額(円)	831.98	789.20
1株当たり当期純損失金額( )(円)	19.47	26.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,480,181	1,470,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	( - )	( - )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,480,181	1,470,354
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	172,900	88,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,779,100	1,863,100

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
当期純損失金額( )(千円)	34,466	49,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	34,466	49,535
普通株式の期中平均株式数(株)	1,770,059	1,839,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	500,000	0.430	-
1年以内に返済予定の長期借入金	307,126	347,358	0.960	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,099	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	485,699	464,605	0.929	平成28年6月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	3,754	-	平成28年6月～ 平成31年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,242,825	1,316,816	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,702	140,238	72,502	16,163
リース債務	1,099	1,099	1,099	457

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,481,451	5,590,375	8,987,383	12,476,321
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	93,394	86,989	29,300	36,412
四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 )	78,487	97,454	70,225	49,535
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 純損失金額 ( ) ( 円 )	44.12	53.64	38.33	26.92

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) ( 円 )	44.12	10.23	14.62	11.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,139	15,743
受取手形	4,078	1,206
売掛金	2,054,338	1,234,630
商品及び製品	1,048,084	1,033,939
原材料及び貯蔵品	4,686	9,456
前渡金	9,517	7,555
前払費用	33,888	47,258
繰延税金資産	18,922	12,176
短期貸付金	1,215,298	1,125,428
その他	1,35,349	1,14,944
貸倒引当金	15,644	47,213
流動資産合計	3,444,660	3,566,827
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,122,982	2,123,174
車両運搬具	2,305	1,550
工具、器具及び備品	22,082	21,673
土地	2,80,216	2,80,216
リース資産	-	4,494
有形固定資産合計	227,588	231,108
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61,097	52,367
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	62,307	53,576
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,347	9,131
関係会社株式	30,036	101,340
長期貸付金	1,421,966	1,551,691
長期前払費用	18,431	18,101
繰延税金資産	27,306	22,738
その他	227,752	158,744
貸倒引当金	244,953	371,023
投資その他の資産合計	486,886	490,723
<b>固定資産合計</b>	776,781	775,409
<b>資産合計</b>	4,221,442	4,342,237



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,960,211	1,106,004
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	251,394	299,751
未払金	1,286,117	1,292,787
未払費用	79,972	79,690
未払法人税等	32,856	22,911
返品調整引当金	13,581	10,750
その他	29,137	45,371
流動負債合計	2,103,269	2,316,266
固定負債		
長期借入金	454,320	367,877
退職給付引当金	78,417	74,618
役員退職慰労引当金	113,905	121,330
関係会社事業損失引当金	-	12,836
その他	-	3,754
固定負債合計	646,643	580,416
負債合計	2,749,913	2,896,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
その他資本剰余金	7,540	40,552
資本剰余金合計	331,989	365,001
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	403,290	305,583
利益剰余金合計	812,790	715,083
自己株式	75,730	38,938
株主資本合計	1,470,799	1,442,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	2,657
評価・換算差額等合計	729	2,657
純資産合計	1,471,529	1,445,553
負債純資産合計	4,221,442	4,342,237

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1 10,483,537	1 10,690,841
売上原価	1 6,817,321	1 6,957,652
売上総利益	3,666,216	3,733,189
販売費及び一般管理費	1, 2 3,475,687	1, 2 3,566,162
営業利益	190,528	167,026
営業外収益		
受取利息	1 4,518	1 6,351
受取手数料	1 4,482	1 6,450
受取保険金	28,297	3,851
為替差益	-	2,261
受取補償金	11,776	-
債務保証損失引当金戻入額	18,484	-
その他	1 2,191	1 1,800
営業外収益合計	69,749	20,716
営業外費用		
支払利息	7,629	8,744
貸倒引当金繰入額	193,539	155,966
関係会社事業損失引当金繰入額	-	12,836
その他	742	-
営業外費用合計	201,910	177,546
経常利益	58,367	10,196
特別損失		
固定資産除却損	3 141	3 1,404
特別損失合計	141	1,404
税引前当期純利益	58,225	8,792
法人税、住民税及び事業税	93,429	64,017
法人税等調整額	7,915	10,458
法人税等合計	101,345	74,476
当期純損失( )	43,119	65,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,749	324,449	-	324,449	9,500	400,000	478,074	887,574
当期変動額								
剰余金の配当							31,663	31,663
当期純損失（ ）							43,119	43,119
自己株式の処分			7,540	7,540				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,540	7,540	-	-	74,783	74,783
当期末残高	401,749	324,449	7,540	331,989	9,500	400,000	403,290	812,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,490	1,529,283	419	419	1,529,702
当期変動額					
剰余金の配当		31,663			31,663
当期純損失（ ）		43,119			43,119
自己株式の処分	8,760	16,300			16,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310	310	310
当期変動額合計	8,760	58,483	310	310	58,173
当期末残高	75,730	1,470,799	729	729	1,471,529

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,749	324,449	7,540	331,989	9,500	400,000	403,290	812,790
当期変動額								
剰余金の配当							32,023	32,023
当期純損失（ ）							65,683	65,683
自己株式の処分			33,012	33,012				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	33,012	33,012	-	-	97,707	97,707
当期末残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	305,583	715,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,730	1,470,799	729	729	1,471,529
当期変動額					
剰余金の配当		32,023			32,023
当期純損失（ ）		65,683			65,683
自己株式の処分	36,792	69,804			69,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,928	1,928	1,928
当期変動額合計	36,792	27,903	1,928	1,928	25,975
当期末残高	38,938	1,442,896	2,657	2,657	1,445,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた7,199千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	214,380千円	129,267千円
長期金銭債権	420,736	551,071
短期金銭債務	2,265	1,695

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	84,201千円	80,534千円
土地	80,097	80,097
計	164,299	160,632

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

3 保証債務

以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

借入債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
株式会社フードコスメ	47,640千円	23,000千円
アルファコム株式会社	21,760	-
ザウンドインダストリートウキョウ株式会社	18,700	10,300
計	88,100	33,300

仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
ザウンドインダストリートウキョウ株式会社	30,000千円	30,000千円
計	30,000	30,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,156千円	8,435千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
売上高	- 千円	20,520千円
仕入高	8,585	12,645
販売費及び一般管理費	19,028	19,159
営業取引以外の取引高	8,633	13,024

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.0%、当事業年度64.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.0%、当事業年度36.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
運賃及び荷造費	798,981千円	806,894千円
広告宣伝費	1,320,640	1,345,475
給料	395,401	390,258
退職給付費用	12,916	17,596
役員退職慰労引当金繰入額	6,975	7,425
減価償却費	43,836	43,884
貸倒引当金繰入額	2,678	1,673

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	141千円	- 千円
ソフトウェア	-	1,404
計	141	1,404

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式101,332千円、関連会社株式7千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,028千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,871千円	5,585千円
未払事業税	2,567	2,236
返品調整引当金	4,798	3,528
退職給付引当金	27,704	23,992
役員退職慰労引当金	40,242	38,898
関係会社株式評価損	29,311	26,598
関係会社事業損失引当金	-	4,115
貸倒引当金	91,776	134,086
その他	5,571	2,114
繰延税金資産小計	208,844	241,156
評価性引当額	162,044	204,835
繰延税金資産合計	46,800	36,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	398	1,254
その他	172	152
繰延税金負債合計	571	1,406
繰延税金資産の純額	46,228	34,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	36.1
住民税均等割	1.4	10.4
評価性引当額の増減	125.4	724.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	37.5
その他	0.6	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.0	847.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.33%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、3,173千円減少し、法人税等調整額が3,301千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	122,982	9,692	-	9,501	123,174	119,720
	車両運搬具	2,305	-	-	755	1,550	4,785
	工具、器具及び備品	22,082	11,978	752	11,635	21,673	50,992
	土地	80,216	-	-	-	80,216	-
	リース資産	-	5,088	-	593	4,494	593
	計	227,588	26,759	752	22,485	231,108	176,092
無形固定資産	ソフトウェア	61,097	14,072	1,404	21,398	52,367	154,751
	その他	1,209	-	-	-	1,209	-
	計	62,307	14,072	1,404	21,398	53,576	154,751

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	260,597	168,659	11,020	418,236
返品調整引当金	13,581	10,750	13,581	10,750
役員退職慰労引当金	113,905	7,425	-	121,330
関係会社事業損失引当金	-	12,836	-	12,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/">http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式100株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下の通りです。  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月22日 東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月22日 東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日 東海財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日 東海財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日 東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成26年8月25日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月10日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月20日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイケイが平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 8 月20日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。